

## 第4回

# 日光白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会 議事概要

1. 日 時 令和2年2月26日(水) 13時30分～15時30分
2. 場 所 関東地方整備局 16階河川会議室
3. 出席者

### 【委員長】

執印 康裕 (宇都宮大学 教授)

### 【学識委員】

堀田 紀文 (東京大学 准教授)

中村 洋一 (宇都宮大学 名誉教授)

### 【委 員】

別紙の通り。

## 4. 議事概要

### ○融雪型火山泥流の影響範囲の追加検討について

- 現状でも泥流総量 90 万 m<sup>3</sup> の場合は流下させることが可能であり、想定される最大火砕流 (100 万 m<sup>3</sup>) でも、その時の積雪深が 70cm 以下であれば避難およびソフト対策で対応可能である。ただし、火砕流規模が 100 万 m<sup>3</sup> 以上となる可能性もあり、その事前の把握は困難であることから、緊急ハード対策は実施する。
- 70cm 以上の積雪深の場合では、ソフト対策のみではなく、少しでも安全度を向上させるためハード対策が必要となり、特に基本対策が完了するまでは緊急ハード対策も必要となる。
- 基本対策を完了させれば泥流総量 110 万 m<sup>3</sup> まで対応可能となることから、基本対策を着実に実施する必要がある

### <討議における意見は以下の通り>

- 現在の火山学では火砕流の規模を予測することは困難であるため、最大規模をもとに複数の規模を設定して、融雪型火山泥流の規模を想定することは重要である。
- 溶岩ドームの観測についても計画書の中に記載すること。

○短期間で実施可能な対策について

- 本計画で計画される湯川の除石工および小川の仮設堰堤工について、短期間で施工を実施した場合の構造、および施設効果量について示した。
- 小川では、限られた時間で効果を最大限確保するような構造を検討した。
- 湯川では、伐木と掘削を並行させて実施する事で、限られた時間で最大限効果を発揮するような施工内容とした。

○計画書（案）のとりまとめについて

- 緊急減災対策砂防計画（案）について構成と重要なポイントを説明した。計画書（案）の修正については委員長預かりとし、委員の皆様からの修正等に関するご意見を頂き、適宜更新していく。

<討議における意見は以下の通り>

- 土地利用の手続きの根拠資料など、具体的な項目についても整理する。

○今後の予定について

- これまでの検討成果をとりまとめ 2020 年度中に計画書を公表する予定である。

## 第4回 日光白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会 出席者名簿

氏名	所属、役職
【欠席】伊東 明彦	宇都宮大学 教授
執印 康裕	宇都宮大学 教授
中村 洋一	宇都宮大学 名誉教授
堀田 紀文	東京大学 准教授
石塚 吉浩	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 火山活動研究グループ長
水野 正樹	国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 深層崩壊対策研究官
【欠席】三輪 賢志	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ 上席研究員
【欠席】西脇 誠	気象庁 地震火山部 火山課 火山監視・警報センター所長
本多 誠一郎	気象庁 宇都宮地方気象台 台長
【欠席】山田 隆徳	気象庁 前橋地方気象台 台長
【欠席】斎藤 均	林野庁 関東森林管理局 日光森林管理署長
(代理)松浦 俊男	林野庁 関東森林管理局 日光森林管理署 治山グループ 統括治山技術官
小川 靖志	林野庁 関東森林管理局 利根沼田森林管理署長
【欠席】水崎 進介	環境省 関東地方環境事務所 日光国立公園管理事務所長
佐藤 寿延	国土交通省 関東地方整備局 河川部長
【欠席】神山 正幸	栃木県 県民生活部 危機管理課長
(代理)田村 良夫	栃木県 県民生活部 危機管理課 課長補佐
天尾 潔	栃木県 県土整備部 砂防水資源課長
【欠席】大嶋 一生	栃木県 日光市長
(代理)近藤 好	栃木県 日光市企画総務部総務課課長補佐
【欠席】堀越 正史	群馬県 総務部 危機管理室長
(代理)熊川 竜	群馬県 総務部危機管理室 主事
【欠席】大竹 哲也	群馬県 県土整備部 砂防課長
(代理)住谷 俊輔	群馬県 県土整備部 砂防課 主幹
【欠席】横山 公一	群馬県 沼田市長
(代理)原 隆雄	群馬県 沼田市総務部防災対策課課長
梅澤 志洋	群馬県 片品村長